

察が



小津検事総長

検察庁

- ▶「闇社会」にカネを流した「特許庁」新システム開発
- ▶群がる政界フィクサー「暗躍の実態」
- ▶現場検事の執念を握り潰した「小津検事総長」の狙い

ウラ献金捜査

就任間もない閣僚に外国人献金などが発覚し、早くも「ニューどじょう内閣」は炎上中。だが、当の首相にもウラ献金疑惑が浮上していた事実を本誌はつかんだ。把握していた東京地検特捜部は自ら闇に葬り去った。「国策捜査、いかに極まれり」。その一部始終は――。

野田佳彦首相の「余裕」が軽口となつて表れたのは10月11日だった。「何かは今、育まれたと思います」

国会内の自民党総裁室を訪れた野田首相は、安倍晋三総裁と固く握手を交わすと、こう話して場を和ませた。民主党と自民党が新体制になつてから、初の執行部の顔合わせだった。

野田首相が「育まれた」と感じたのは「信頼感」なのか。しかし、現実の政局は甘くない。年内解散を迫る安倍氏を、野田首相は臨時国会をなかなか開かない「肩透かし作戦」（民主党ベテラン議員）でいなす構図。両党間の火花は目を追うごとに激しさを増しているのだ。自民党幹部が話す。

はずの野田首相について、本誌は新たな重大醜聞をキヤッチした。それは東京地検特捜部が着手せずに封印した、野田首相に対するウラ献金疑惑の捜査だ。そこに至る前段として、

「顔合わせは、たった5分で終わりました。奥石東・民主党幹事長と石破茂・自民党幹事長は「ホットライン」となる携帯電話番号も交換しないままでした」

対決姿勢を強める糸口を自民党に与えているのが、田中慶秋法相だ。10月1日の就任からわずか10日間で、台湾人が経営する会社からの献金、暴力団関係者との過去の交際が立て続けに発覚した。

政権交代から3年――。民主党が抱える「政治とカネ」問題は、田中氏に限つた話ではないのは明らかだ。そして、次期衆院選で民主党政権が終焉する見通しが強まる今、党代表に再任されて「幕引き役を買って出た」（自民党幹部）

特捜部が把握した「特許庁の新基幹システムの設計・開発事業」を巡る政官財、そして闇勢力の癒着に触れよう。そもそも特許庁の基幹システムとは、特許と実用新案、意匠、商標という「知財四権」について、出願の受け付けや審査、登録といった基本的な業務を担当。新しいシステムは、24時間365日のインターネット出願に対応し、データ提供や審査の速度向上などで業務の最適化が望める。運営保守費も大幅なカットが期待された。

――2010年3月末、東京地検の大鶴基成次席検事（当時）はあるテレビ報道に小躍りしたという。「これは汚名返上を果たすチャンスになる」

特捜検

封印した

野田首相の

政権崩壊前夜

衝撃スクープ!

「二階俊博ルート」汚職捜査全容

本丸

藪をつついて 蛇が出た

特捜庁の闇は深い

自殺した柴野氏

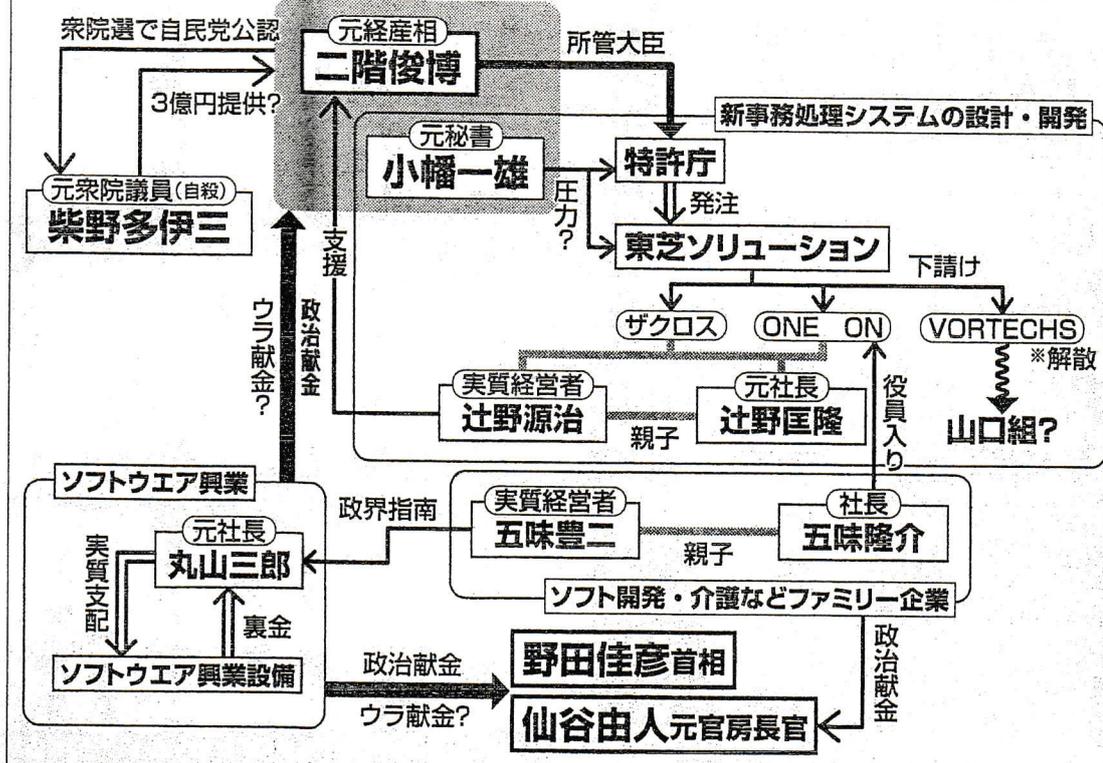
それはTBS「ニュース23X」の特集だった。予算総額が260億円に上る、巨額の基幹システム再構築プロジェクトを特許庁から受注したA社。しかし、入札に関する内部情報が事前にA社に漏れていた可能性がある。番組は、入

実績のない下請け会社

札時に必要な提案書のひな型が、特許庁が公表する2カ月も前にA社内でも流れていたこと、そして「夢の中で手に入れた目次案（入札提案書のひな型とほぼ同一の文書）」と、資料の出所を不自然な言い回しで隠す社内メールの存在を報じた。

大型入札で不正の可能性がある。大鶴氏が食いついた理由は他にもあった。大物政治家の影を感じ取ったのだ。特捜部関係者が語る。「二階俊博衆院議員の存在です。05年10月から06年9月まで特許庁を所管する経済産業相でした。入札は06年11月と二階氏の辞任直後ですが、資料が漏洩した時期と重なっていました。特捜部は、西松建設に絡む政治資金規正法違反事件で二階氏本人を立件できなかった。さらに、小沢一郎・民主党元代表は西松建設に加

え、資金管理団体「陸山会」の土地購入を巡る事件でも挙げられませんでした。鬱屈していた特捜部は「所管官庁の利権を二階氏が見逃すはずがない」と見立てて、リベンジの意気込みで内偵を進めたのです。特捜部が捜査で把握した全容は、18ページに掲載したチャートをご覧ください。TBSが「A社」と報じた東芝ソリューションを含め、入札には計3社が参加した。現行システムの開発元であるNTTデータは147億4260万円、一部



でシステムに携わっている日立製作所は144億1000万円。そして東芝は94億5000万円と、他社より約50億円低い入札額だった。特許庁幹部が話す。「東芝は技術力でNTTや日立より160点以上も下回ったのですが、入札額の低さにより総合評価で落札しました。さすがに予定価格の6割以下だったため調査しましたが、最終的に『要員や体制を十分に確保しており、受注案件も多数ある』と了承されたのです」

実は東芝が入札する前に、ある重要情報を伝えた人物がいる。それは二階氏の政策秘書を務めていた小幡一雄氏だったという。「日立やNTTに比べると、入札提案書のレベルが低いんじゃないか」

前出の特捜部関係者は、「東芝にハッパをかけたようですが、裏を返せば日立もNTTも特許庁に事前に入札提案書を見せている可能性があるということ。そ

して小幡氏は、3社が揃った段階で特許庁サイドから評価を聞き出したとみられます」と分析する。

二階氏の地元・和歌山県の自民党関係者が、二階氏と小幡氏の関係を語る。「小幡氏の父親は二階氏が政界に入る立役者だった。二階氏は小幡氏に頭が上がらないはずですよ」

そんな小幡氏の「凄み」が、東芝の落札につながったのだろうか。真相は分からない。ところが実際に基本設計が始まると東芝はポ

口を出した。特許庁関係者が振り返る。「技術者に特許庁の業務の知識が全くなく、作業が進む気配がありませんでした。丸投げされた下請け会社も実績がなく、入札提案書の作成に当たった『ザクロス』などは本業が介護サービスなのに、システムエンジニアが数百人いると謳っていた。東芝の担当部長が『ザクロスを入れるのはマル政案件だから』とボヤいていたのが印象的です」

阪府議が語る。「拠点は大阪府泉南市。とくに農協を潰した過去は有名です。地元農協で理事を務めていたころ、組合長の弱みを握り、200億円以上になる不動産買収資金の不正融資を受けました。農協はこれで破綻し、吸収合併されたのです。また、和歌山市土地開発公社の買付

2010年4月から本格捜査

証明書の発行を巡って元和歌山市議に賄賂を贈っています。これらが背任や贈賄の罪に問われましたが、脳梗塞を患ったため、04年12月に執行猶予付きの有罪判決を受けました。二階氏の熱心な支援者で、政治資金パーティーは辻野氏がよく仕切っていました」

辻野氏は「ザクロス」と「ONE ON」の社長に息子の匡隆氏を充て、匡隆氏が退任した後は「ザクロス」の役員に就いた。「ザクロス」は和歌山県内で設立された当初、二階氏の親族が役員に名を連ねていた」

(前出・特捜部関係者)との情報もある。2社の住所は現在、「泉南市樽井2」と同じ場所だ。

民間信用調査会社によれば、「ONE ON」は特許システムの業務に対応するため「VORTECHS」から分社化して設立された。ところが「VORTECHS」には、指定暴力団山口組の関係者が在籍し

た形跡があるという。警視庁関係者の証言。

「たとえば営業部長だったH氏は、山口組系の元組長とされています。特許庁システムの入札から数年後、山口組からの破門状が撤回されましたが、よく使われる『偽装破門』でしょう。いずれにしろ、特許庁から下りてきたカネが山口組に流れた可能性がります」

ところが特許庁に対し、H氏は「ザクロス」の「営業部長」という肩書を使っていた。前出の特許庁幹部が話す。

「H氏はザクロスの名刺を渡してきました。面接で大勢の技術者を集めていたようですが、コンピュータについては素人同然で、本人は「元々は不動産の営業をしている」と説明していました。目的が定かではありませんが、「連れてきた技術者は全員、ザクロスに所属しているよう取り扱ってほしい」と頼んできたのが不思議でした」

ちなみに、怪しげな動きが目立ったH氏が所属していた「VORTECHS」は、今年5月末で解散した。

東京国税局の税務調査で、11年5月期までの4年間で約4億円の所得隠しを指摘されたばかりだった。

国税局幹部の話。

「追徴課税は重加算税を含めて約1億5000万円。これを逃れようとダミーで解散した可能性がある」

これほど怪しい会社に、たとえ下請けであっても参

押収された「帳簿の中身」

特捜部の見立てはこうだ。

二階氏が東芝に受注させるよう特許庁に口利きし、その見返りとして東芝から謝礼を受け取ったり、下請けに自身の息がかかった会社を潜り込ませて利益を還流させたのではないか。

だが、肝心の二階氏にカネが流れた痕跡が見つからない。それでも「獲物は逃がさない」と言わんばかりの

入を許したのは、特許庁の怠慢だろう。今年1月、所管する経産省はシステム開発の中断を決めたが、時すでに遅し。東芝には24億円が支払われており、開発を管理するコンサルタント会社も含めると、実に55億円もの公金投入が水泡に帰してしまっただけだ。

二階氏と特許庁、東芝を巡る奇妙な相関図が浮かび上がり、10年4月から本格化した特捜部の捜査は順調に進んでいたという。

執念で別のルートで二階氏にたどり着こうと考えた。直告1班が狙ったのは、

柴野多伊三・元衆院議員(11年に自殺が落選後に社長に就いたバイオ燃料開発会社「日本中油」の架空増資と、未公開株を巡る詐欺事件。特捜部OBが説明する。

「二階氏は、柴野氏の著書の出版記念パーティーで発起人になり、当日の挨拶で

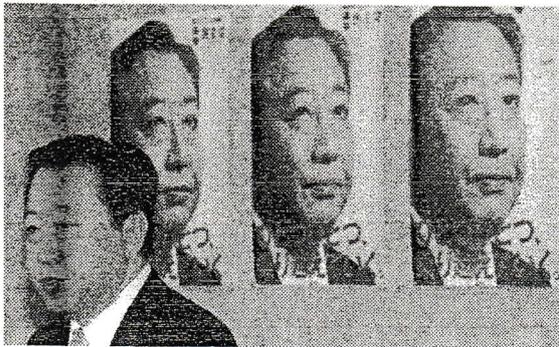
は「党の救世主だと期待しています。党再生のリーダーとして掲げ、選挙を戦いたい」と持ち上げていた」

二階氏との蜜月ぶりが際立った柴野氏を調べると、ある疑惑が浮かんできた。

「柴野氏から二階氏周辺に、3億円が提供された可能性が出てきた。柴野氏が衆院選の党公認を「買った」と考えれば、辻褄が合った。原資には未公開株詐欺の収益が充てられていたのです」(前出・特捜部OB)

ところが、これも二階氏本人にカネが渡った明確な証拠は見つからず、頓挫した。次に特捜部が期待したのは別ルートで政治家を追及していた直告2班が手がける「ソフトウェア興業」の脱税事件のラインだった。

丸山三郎元社長は、実質経営する関連会社「ソフトウェア興業設備」の社員寮の建設費を水増しして外注する手口で所得を隠し、09年3月期までの3年間で計約2億3000万円を脱税、



特捜に狙われた

法人税法違反の罪に問われた(今年3月に有罪判決)。

丸山氏といえば、与野党の幹部に積極的に近づき、永田町では「政界タニマチ」として知られた存在だった。政治資金収支報告書によると、01〜09年にソフトウェア興業が政党支部や政治団体に献金したり、パーティー券を購入した政治家は民主党6人、自民党7人の計13人になる。この中に二階氏も含まれていた。特捜部は11年6月、丸山氏を逮捕し、関係先を家宅捜索した。ここで押収され

たのがある帳簿だった。東京地検関係者が声を潜める。「帳簿には政治家数人への献金額が載っていました。しかし、政治資金収支報告書に記載された額とは明らかに違っていた。丸山氏を取り調べると『所得隠しで捻出した裏金を渡した』と供述したようです」帳簿には二階氏の名前があつたが、思わぬ大物議員が引つかかった。当時財務相だった野田首相と、官房副長官だった仙谷由人・民主党元官房長官だ。

谷氏の資金管理団体「制度改革フォーラム」に献金していた東京都港区の介護関連会社とソフトウェア会社だ。2社には永田町で知られた政界フィクサーの五味豊二氏が関わる。介護関連会社では特許庁システムの入札時に自身が社長を務め、ソフトウェア会社の社長は息子の隆介氏だ。隆介氏は

野田首相は「疑惑」を完全否定

「豊二氏は二階氏の派閥パーティーにもよく出席していた。つまり二階氏と仙谷氏、東芝の周辺に姿を見せていることになりました。またソフトウェア興業の丸山氏とも昵懇で、政界との付き合いについてアドバイスしていると言われています。丸山氏がウラ献金の提供先を考えるなら、指南役は豊二氏である可能性がある。ただ、2人は「政界のタニマチ」として振る舞っており、政治家から便宜を図つ

てもらった形跡はないのです(前出・地検関係者)暗躍する人物たちに絡め取られた野田首相。実は、ソフトウェア興業への捜査の進捗を気にしていたフシがある。財務省幹部が話す。「財務相だった野田首相は、財務省の一部幹部に、ソフトウェア興業事件の捜査状況をこまめに報告するよう頼みました。国税庁を所管している財務省は、情報を把握しやすい立場にあ



与党内野党、といわれる川内、原口、山田の各氏（左から）

展望なき民主 離党予備軍は35人!

が内情を明かす。
「極めて政治的な判断です。法務官僚に敵対的な小沢一郎・民主党元代表を排除するために、民主党の主流派、まして近い将来に首相が見込まれる政治家は貶

められません。それに、大阪地検特捜部の証拠改ざん事件で、特捜検察が消滅する恐れすらある中で、冒険はできなかつた。11年3月、二階氏を含めたすべての関連捜査が事実上打ち切られ

ましたが、貸しを作つて抱き込むという意味でも、野田首相に着手しないで正解でした」
特捜検察の胸三寸で捜査を逃れた野田首相、という構図が透けてくる。野田首

相に本誌は事務所を通じ、ソフトウェア興業からの献金について質問すると「平成24年3月28日に50万円を返還いたしました」。丸山氏から個人的に金銭を受け取っていたか尋ねると「あ

りません」と完全否定した。二階氏は、特許庁の疑惑について事務所秘書が「事実関係を確認できる者がいない」「秘書（小幡氏）は辞めている」と回答した。
本誌・鳴海 崇

2ヶ旬離党でも
内閣不信任案が通らない理由

与党過半数割れまでマジック8。野田佳彦首相の足元は大揺れどころか、メルトダウン寸前というのが目下の情勢だ。その崩壊の引き金を引くと見られるのは、離党予備軍と呼ばれる面々で、その数なんと35人。そんな彼らの本音を探る。

10月11日夜、東京・赤坂の中華料理店に民主党の山田正彦元農相や川内博史衆院議員らが集まった。本誌10月21日号で既報の政策研究会「コモンズ」の準備会

合が開かれたのだ。この日集まったメンバーは計14人。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加反対を訴える民主党議員だ。新自由主義に対

峙する勉強会で、まずは消費税増税反対、TPP反対を党内で訴えていくという。会合後、川内氏は記者団に「TPPや消費税増税の方向転換をさせるために党内にとどまる。党を割つて出るのは簡単だが、それでは何もしかない」と、与党内野党の立場を強調した。しかし執行部の一人は、「彼らが離党予備軍であることは間違いないだろう」